

助成勘定

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)

助成勘定

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	1,690,034,857	
	未収収益	1,002,880	
	未収金	9,540,833	
	流動資産合計		1,700,578,570
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	工具器具備品	1,717,831	
	減価償却累計額	△ 733,421	984,410
	有形固定資産合計		984,410
2	無形固定資産		
	ソフトウェア		400,401
	無形固定資産合計		400,401
3	投資その他の資産		
	投資有価証券	1,027,969,475,749	
	金銭の信託	10,077,675,706,516	
	投資その他の資産合計	11,105,645,182,265	
	固定資産合計		11,105,646,567,076
	資産合計		11,107,347,145,646
負債の部			
I	流動負債		
	1年以内償還予定科学技術振興機構債券	20,000,000,000	
	未払金	62,937,793	
	未払費用	5,801,457,911	
	預り金	15,885,078	
	引当金		
	賞与引当金	71,950,384	
	流動負債合計		25,952,231,166
II	固定負債		
	科学技術振興機構債券	20,000,000,000	
	長期借入金	8,888,900,000,000	
	引当金		
	退職給付引当金	120,645,530	
	固定負債合計		8,909,020,645,530
	負債合計		8,934,972,876,696
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	1,111,100,000,000	
	資本金合計		1,111,100,000,000
II	資本剰余金		
	資本剰余金	152,659,127,467	
	その他行政コスト累計額(注)	0	
	資本剰余金合計		152,659,127,467
III	利益剰余金		
	当期末処分利益	256,006,911,817	
	(うち当期総利益)	256,006,911,817)	
	利益剰余金合計		256,006,911,817
IV	評価・換算差額等		
	その他有価証券評価差額金	652,608,229,666	
	評価・換算差額等合計		652,608,229,666
	純資産合計		2,172,374,268,950
	負債・純資産合計		11,107,347,145,646

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

助成勘定 (単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	35,745,921,080	
一般管理費	297,064,774	
財務費用	<u>11,727,417,855</u>	
損益計算書上の費用合計		<u>47,770,403,709</u>
II その他行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>47,770,403,709</u></u>

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

助成勘定

(単位：円)

経常費用		
業務費		
人件費	979,123,496	
支払リース料	5,460,906	
賃借料	60,913,893	
租税公課	2,750	
通信運搬費	3,117,047	
旅費交通費	74,198,134	
消耗品費	5,597,927	
諸謝金	25,260,890	
運用諸費	1,680,400,321	
役務費	714,149,767	
減価償却費	509,119	
賞与引当金繰入	70,423,476	
退職給付費用	18,672,453	
大学助成費(注)	32,107,474,980	
その他の業務経費	615,921	35,745,921,080
一般管理費		
人件費	14,949,149	
租税公課	5,614	
水道光熱費	3,054,771	
旅費交通費	1,315	
消耗品費	85,556	
役務費	277,119,249	
賞与引当金繰入	1,526,908	
退職給付費用	285,922	
その他の管理経費	36,290	297,064,774
財務費用		
支払利息	11,678,082,836	
債券発行費	32,846,440	
為替差損	16,488,579	11,727,417,855
経常費用合計		47,770,403,709
経常収益		
資金運用収益	271,667,271,806	
受取配当金	4,124,987,113	
金銭の信託運用益	267,542,284,693	
大学助成費収益(注)	32,107,474,980	
財務収益		
受取利息	2,568,740	2,568,740
経常収益合計		303,777,315,526
	経常利益	256,006,911,817
税引前当期純利益		256,006,911,817
当期純利益		256,006,911,817
当期総利益		256,006,911,817

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和6年4月1日～ 令和7年3月31日)

助成勘定

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金			Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）				Ⅳ 評価・換算差額等		純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政 コスト累計額	資本剰余金 合計	目的積立金	当期末処分 利益（又は当期末 処理損失）	うち当期 総利益（又は当期 総損失）	利益剰余金 （又は繰越欠損 金）合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期末首残高	1,111,100,000,000	1,111,100,000,000	68,087,496,065	0	68,087,496,065	0	116,679,106,382	-	116,679,106,382	736,080,589,783	736,080,589,783	2,031,947,192,230
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額												
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額												
目的積立金の大学助成費債務及び大学助成等準備金 への振替			96,681,746,382		96,681,746,382	△ 116,679,106,382			△ 116,679,106,382			△ 19,997,360,000
大学助成等準備金の大学助成費債務への振替			△ 12,110,114,980		△ 12,110,114,980							△ 12,110,114,980
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立						116,679,106,382	△ 116,679,106,382		-			-
(2) その他												
当期純利益（又は当期純損失）							256,006,911,817	256,006,911,817	256,006,911,817			256,006,911,817
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）										△ 83,472,360,117	△ 83,472,360,117	△ 83,472,360,117
当期変動額合計	-	-	84,571,631,402	-	84,571,631,402	-	139,327,805,435	256,006,911,817	139,327,805,435	△ 83,472,360,117	△ 83,472,360,117	140,427,076,720
当期末残高	1,111,100,000,000	1,111,100,000,000	152,659,127,467	0	152,659,127,467	0	256,006,911,817	256,006,911,817	256,006,911,817	652,608,229,666	652,608,229,666	2,172,374,268,950

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

助成勘定

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動に伴う人件費支出	△ 1,052,504,195
業務活動に伴うその他経費支出	△ 33,045,672,719
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 16,463,661
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 199,052,700
小計	△ 34,313,693,275
利息及び配当金の受取額	4,126,554,405
利息の支払額	△ 11,681,900,000

業務活動によるキャッシュ・フロー △ 41,869,038,870

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 845,347
投資有価証券の取得による支出	△ 490,000,000,000
金銭の信託の増加による支出	△ 4,124,987,113
金銭の信託の減少による収入	536,607,474,980

投資活動によるキャッシュ・フロー 42,481,642,520

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

債券の発行による収入	20,000,000,000
債券の償還による支出	△ 20,000,000,000

財務活動によるキャッシュ・フロー 0

IV 資金増加額 612,603,650

V 資金期首残高 1,077,431,207

VI 資金期末残高 1,690,034,857

利益の処分に関する書類

助成勘定		(単位：円)	
I	当期未処分利益		256,006,911,817
	当期総利益	256,006,911,817	
II	利益処分別		
	独立行政法人通則法第44条第3項により		
	文部科学大臣の承認を受けた額		
	助成勘定積立金	<u>256,006,911,817</u>	<u>256,006,911,817</u>
			<u>256,006,911,817</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

工具器具備品 4～5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

ソフトウェア 5年

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

(2) 退職給付引当金

役員、職員及びその他任期付職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）を採用している。

4. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託

（その他保有目的）

市場価格のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

評価差額については、全部純資産直入法により処理（売却原価は移動平均法により算定）している。

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っている。

5. 外貨建資産及び負債の換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算している。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

Ⅱ. 重要な債務負担行為

該当なし

Ⅲ. 重要な後発事象

該当なし

Ⅳ. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	47,770,403,709 円
自己収入等	△271,669,840,546 円
機会費用	69,971,297,880 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 153,928,138,957 円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

機会費用算定に用いた利率は、決算日における10年利付国債の利回りを参考にして、1.48%で計算している。

② 国又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率

当事業年度に行った通常の資金調達に係る約定利率0.811%で計算している。

③ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算している。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,690,034,857 円
資金期末残高	1,690,034,857 円

(2) 重要な非資金取引

該当なし

3. 金融商品の時価等について

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

助成勘定は、機構法第23条第1項第6号に定める国際的に卓越した科学技術に関する研究環境の整備充実並びに優秀な若年の研究者の育成及び活躍の推進に資する活動に関する大学への助成業務を行うことを通じ、世界と伍する研究大学の実現に必要な研究基盤の構築への支援を長期的・安定的に行うための財源を確保することを目的とした助成資金運用を実施している。これらの運用を実施するため、財政融資資金からの借入れ、政府出資の受入れ及び科学技術振興機構債券の発行により資金を調達している。なお、運用にあたり為替変動等による影響を軽減させるべく金銭の信託においてデリバティブ取引を行なっている。

②金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

助成勘定が保有する金融商品の内容及びリスクに対する管理は、関係法令、助成資金運用が長期的な観点から安全かつ効率的に行われるようにするための基本的な指針及び助成資金運用の基本方針等に基づいている。

助成勘定において運用する資産は、長期的な観点から資産構成割合を定めることにより、国内外の債券、株式等で構成している。これらの運用資産は、貸借対照表においては「投資有価証券」及び「金銭の信託」として表示しており、その他保有目的として分類している。

また、当該運用資産は、金利や株価、為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているが、関係法令等に基づき国から示される許容リスクの範囲内となるよう適切なリスク管理を実施している。

これらのリスク管理における実施状況等については、機構法第20条に基づき設置された運用・監視委員会に報告している。

なお、金銭の信託において、その他保有目的で保有する外貨建資産の為替変動を相殺する目的で為替予約取引等を行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
①投資有価証券 その他保有目的	1,027,969,475,749	1,027,969,475,749	0
②金銭の信託 その他保有目的	10,077,675,706,516	10,077,675,706,516	0
③科学技術振興機構債券	(40,000,000,000)	(39,932,332,079)	67,667,921
④長期借入金	(8,888,900,000,000)	(6,829,202,458,583)	2,059,697,541,417

(*) 負債に計上されているものは、()で示している。

(注) 科学技術振興機構債券には一年以内償還予定の金額が含まれている。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価进行分类している。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	-	1,027,969,475,749	-	1,027,969,475,749
金銭の信託	-	9,262,593,891,436	815,081,815,080	10,077,675,706,516
資産計	-	10,290,563,367,185	815,081,815,080	11,105,645,182,265

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
科学技術振興機構債券	-	39,932,332,079	-	39,932,332,079
長期借入金	-	6,829,202,458,583	-	6,829,202,458,583
負債計	-	6,869,134,790,662	-	6,869,134,790,662

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券及び金銭の信託

取引先金融機関等から提示された時価情報によっている。当法人が保有している投資信託及び金銭の信託は活発な市場における相場価格とは認められないため、信託財産構成物の大宗が「観察できないインプット」により算定された時価をもつ資産である場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類している。

科学技術振興機構債券

当法人の発行する科学技術振興機構債券は、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しており、観察できないインプットを用いていないことから、当該時価はレベル2の時価に分類している。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

(注2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

- a. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報
当法人自身が観察できないインプットを推計していないため、記載していない。
- b. 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：円)

	期首残高	当期の損益 又は評価・換算差額等		購入、売却、発行 及び決済の純額	レベル3の時価への 振替	レベル3の時価からの 振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(※1)	評価・換算差額等に計上(※2)					
金銭の信託								
その他保有目的	332,610,219,460	△ 3,342,243,076	37,990,375,670	447,823,463,026	-	-	815,081,815,080	-

(※1) 損益計算書の「運用諸費」、「為替差損」及び「資金運用収益」に含まれている。

(※2) 貸借対照表の「評価・換算差額等」の「その他有価証券評価差額金」に含まれている。

- c. 時価の評価プロセスの説明

当法人では時価の算定に関する方針及び手続きを定めており、レベル3の時価は、第三者から入手した価格によることとしている。また、第三者から入手した価格については、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットを確認するとともに、投資先の投資内容についてモニタリングを実施し、把握している。

- d. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当法人自身が観察できないインプットを推計していないため、記載していない。

4. 有価証券関係

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：円)

区分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	証券投資信託受益証券	-	-	-
	外国投資信託受益証券	637,834,600,463	630,000,000,000	7,834,600,463
	小計	637,834,600,463	630,000,000,000	7,834,600,463
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	証券投資信託受益証券	233,088,417,410	240,000,000,000	△ 6,911,582,590
	外国投資信託受益証券	157,046,457,876	160,000,000,000	△ 2,953,542,124
	小計	390,134,875,286	400,000,000,000	△ 9,865,124,714
合 計		1,027,969,475,749	1,030,000,000,000	△ 2,030,524,251

5. 金銭の信託関係

金銭の信託（その他保有目的）

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
金銭の信託（その他保有目的）	10,077,675,706,516	9,423,036,952,599	654,638,753,917	825,628,656,804	△ 170,989,902,887

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。

確定給付企業年金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給する。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における退職給付債務	214,049,516
勤務費用	13,286,748
利息費用	2,204,176
数理計算上の差異の当期発生額	63,081,674
退職給付の支払額	0
過去勤務費用の当期発生額	△ 9,721,328
制度加入者からの拠出額	3,800,090
期末における退職給付債務	<u>286,700,876</u>

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における年金資産	64,037,596
期待運用収益	1,088,639
数理計算上の差異の当期発生額	11,022,335
事業主からの拠出額	18,886,560
退職給付の支払額	0
制度加入者からの拠出額	3,800,090
期末における年金資産	<u>98,835,220</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：円)
積立型制度の退職給付債務	103,949,233
年金資産	△ 98,835,220
積立型制度の未積立退職給付債務	5,114,013
非積立型制度の未積立退職給付債務	182,751,643
小計	187,865,656
未認識数理計算上の差異	△ 82,249,646
未認識過去勤務費用	15,029,520
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	120,645,530
退職給付引当金	120,645,530
前払年金費用	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>120,645,530</u>

(5) 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	13,286,748
利息費用	2,204,176
期待運用収益	△ 1,088,639
過去勤務費用の費用処理額	△ 4,361,752
数理計算上の差異の費用処理額	8,917,842
合計	<u>18,958,375</u>

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	60.0%
株式	21.9%
現金及び預金	3.5%
その他	14.6%
合計	<u>100.0%</u>

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.10%
長期期待運用収益率	1.70%

7. 固有の表示科目について

大学助成費

機構法第23条第1項第6号に掲げる業務及び同条第2項に掲げる業務に係る助成額

大学助成費収益

省令第15条第3項の規定により大学助成に充てるための費用が発生した時点において当該費用に相当する額の大学助成費債務からの振替額

附 属 明 細 書

助成勘定

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	当 期 償 却 額	減 損 損 失 累 計 額	当 期 減 損 額	差 引 当 期 末 残 高	摘 要
有形固定資産 （減価償却費）	工具器具備品	872,484	845,347	0	1,717,831	733,421	337,519	0	0	984,410	
	計	872,484	845,347	0	1,717,831	733,421	337,519	0	0	984,410	
有形固定資産合計	工具器具備品	872,484	845,347	0	1,717,831	733,421	337,519	0	0	984,410	
	計	872,484	845,347	0	1,717,831	733,421	337,519	0	0	984,410	
無形固定資産 （減価償却費）	ソフトウェア	858,000	0	0	858,000	457,599	171,600	0	0	400,401	
	計	858,000	0	0	858,000	457,599	171,600	0	0	400,401	
無形固定資産合計	ソフトウェア	858,000	0	0	858,000	457,599	171,600	0	0	400,401	
	計	858,000	0	0	858,000	457,599	171,600	0	0	400,401	
投資その他の資産	投資有価証券	546,165,160,520	490,000,000,000	8,195,684,771	1,027,969,475,749	-	-	-	-	1,027,969,475,749	
	金銭の信託	10,418,748,828,628	270,811,028,214	611,884,150,326	10,077,675,706,516	-	-	-	-	10,077,675,706,516	
	計	10,964,913,989,148	760,811,028,214	620,079,835,097	11,105,645,182,265	-	-	-	-	11,105,645,182,265	

（注） 固定資産の当期増減額の主な内容は、次のとおりである。

- ・投資有価証券
 - 投資有価証券の新規取得による増 490,000,000,000 円
 - 投資有価証券の評価額の減 8,195,684,771 円
- ・金銭の信託
 - 資金運用収益による増 267,542,284,693 円
 - 金銭の信託の評価額の減 75,276,675,346 円
 - 投資有価証券の取得に伴う金銭の信託の取崩による減 490,000,000,000 円

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取 得 価 額	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額金	摘 要
その他有価証券	証券投資信託受益証券						
	AMO国内債券クレジットスプレッド戦略ファンド	50,000,000,000	48,062,776,049	48,062,776,049	0	△1,937,223,951	
	明治安田国内債券アクティブ・ファンド	50,000,000,000	48,310,608,078	48,310,608,078	0	△1,689,391,922	
	マニライフ円債アクティブ戦略ファンド	50,000,000,000	47,999,033,283	47,999,033,283	0	△2,000,966,717	
	GIMマルチ・アセット・ファンド	30,000,000,000	29,619,000,000	29,619,000,000	0	△381,000,000	
	グローバル・マルチアセット・フレックス資産配分戦略ファンド	30,000,000,000	29,496,000,000	29,496,000,000	0	△504,000,000	
	シュローダー・マルチアセット戦略ファンド	30,000,000,000	29,601,000,000	29,601,000,000	0	△399,000,000	
	外国投資信託受益証券						
	JUNiversitas GB IG NB 1 Fund Unit Trust	150,000,000,000	152,224,263,630	152,224,263,630	0	2,224,263,630	
	JUNiversitas GB IG Invesco 1 Fund Unit Trust	150,000,000,000	151,881,272,647	151,881,272,647	0	1,881,272,647	
	JUNiversitas GB IG AMONE 1 Fund Unit Trust	150,000,000,000	150,978,876,792	150,978,876,792	0	978,876,792	
	JUNiversitas GB HY P 1 Fund Unit Trust	90,000,000,000	91,980,964,390	91,980,964,390	0	1,980,964,390	
	JUNiversitas GB HY J 1 Fund Unit Trust	90,000,000,000	90,769,223,004	90,769,223,004	0	769,223,004	
	JUNiversitas GB EM A 1 Fund Unit Trust	50,000,000,000	48,558,012,505	48,558,012,505	0	△1,441,987,495	
	JUNiversitas GB EM P 1 Fund Unit Trust	50,000,000,000	49,670,445,371	49,670,445,371	0	△329,554,629	
	JUNiversitas MA G 1 Fund Unit Trust	30,000,000,000	29,103,000,000	29,103,000,000	0	△897,000,000	
	JUNiversitas MA M 1 Fund Unit Trust	30,000,000,000	29,715,000,000	29,715,000,000	0	△285,000,000	
	計	1,030,000,000,000	1,027,969,475,749	1,027,969,475,749	0	△2,030,524,251	
貸借対照表計上額合計				1,027,969,475,749			

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	8,888,900,000,000	0	0	8,888,900,000,000	0.13	令和24年度～令和44年度	

4. 科学技術振興機構債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第一回科学技術振興機構債券	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	0.061	令和7年2月21日	
第二回科学技術振興機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.215	令和8年2月20日	
第三回科学技術振興機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.811	令和9年2月19日	
計	40,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	(20,000,000,000) 40,000,000,000			(注)

(注) 計欄の期末残高のうち、() は一年以内償還予定の金額で、内数である。

5. 引当金の明細

賞与引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当 増 加 額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	56,650,198	71,950,384	56,650,198	0	71,950,384	

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	214,049,516	82,372,688	9,721,328	286,700,876	
退職一時金にかかる債務	140,415,846	42,335,797	0	182,751,643	
確定給付企業年金基金にかかる債務	73,633,670	40,036,891	9,721,328	103,949,233	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 29,438,205	18,639,170	56,421,091	△ 67,220,126	
年金資産	64,037,596	34,797,624	0	98,835,220	
退職給付引当金	120,573,715	66,214,234	66,142,419	120,645,530	

7. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
大学助成等準備金	68,087,496,065	96,681,746,382	12,110,114,980	152,659,127,467	当期増加額は当期に定められた将来の費用に備えるため又は将来の欠損金の補てんに充てるための金額 当期減少額は大学助成に充てるために大学助成費債務へ振り替えた金額

8. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額（千円）	支給人員（人）	支給額（千円）	支給人員（人）
役 員	(9,392)	(1)	(-)	(-)
	31,261	1	-	-
職 員	900,715	63	-	-
合 計	(9,392)	(1)	(-)	(-)
	931,976	64	-	-

(注) 1. 職員給与基準の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。

2. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。

3. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費等が含まれる。

(法定福利費等： 109,354千円)

4. () は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。

5. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

9. 開示すべきセグメント情報

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略している。

10. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

内 容	金 額
普 通 預 金	1,690,034,857
合 計	1,690,034,857

投資その他の資産における金銭の信託の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	信 託 元 本		運用損益等	評価差額	期末残高	摘 要
		当期増加額	当期減少額				
そ の 他 保 有 目 的	10,418,748,828,628	4,124,987,113	536,607,474,980	266,686,041,101	△ 75,276,675,346	10,077,675,706,516	